

令和 6 年 度

さいたま市下水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和6年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	577,790	戸
(2) 年間総汚水処理水量	148,428,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	406,652	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	11,276,087	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	26,437,625	千円
第1項	営業収益	23,145,847	千円
第2項	営業外収益	3,291,764	千円
第3項	特別利益	14	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	25,307,153	千円
第1項	営業費用	23,086,263	千円
第2項	営業外費用	2,210,890	千円
第3項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,443,252千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額825,917千円、過年度分損益勘定留保資金436,474千円、当年度分損益勘定留保資金10,704,308千円及び繰越利益剰余金処分量476,553千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			12,287,051 千円
第1項	企 業 債			11,068,800 千円
第2項	他 会 計 負 担 金			244,920 千円
第3項	国 庫 補 助 金			785,200 千円
第4項	負 担 金			183,828 千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金			4,111 千円
第6項	そ の 他 資 本 的 収 入			192 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			24,730,303 千円
第1項	建 設 改 良 費			13,378,039 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			11,347,534 千円
第3項	長 期 貸 付 金			4,730 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	資本的支出	1 建設改良費 指 扇 古 茂 塚 雨 水 調 整 池 整 備 事 業	930,000	6	60,000
				7	500,000
				8	370,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	沼影ポンプ場 圧送管整備事業	597,000	6	93,000
				7	360,000
				8	144,000
1 資本的支出	1 建設改良費	藤右衛門ポンプ場 外 2 施設 再構築事業	385,600	6	49,400
				7	336,200

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道污水管工事	令和6年度から 令和7年度まで	130,000
下水道污水事業	令和7年度	519,000
下水道浸水対策事業	令和7年度	308,500
固定資産台帳作成業務	令和6年度から 令和7年度まで	4,807
下水道施設緊急修繕	令和6年度から 令和7年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和6年度から 令和7年度まで	23,650
下水道取付管工事	令和6年度から 令和7年度まで	272,250
公用車賃借料	令和6年度から 令和12年度まで	2,640

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	9,999,200	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	1,069,600			
合計	11,068,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,243,820 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,862,987千円である。

(利益剰余金の処分)

第 1 2 条 繰越利益剰余金のうち 476,553千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 476,553 千円

令和 6 年 2 月 6 日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和6年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		26,437,625		
	1	営業収益	23,145,847		
		1	下水道使用料	18,520,727	
		2	他会計負担金	4,618,067	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	7,053	処理水売却収益 3,031 その他収益 4,022
	2	営業外収益	3,291,764		
		1	長期前受金戻入	3,284,193	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	雑 収 益	7,571	下水道敷地占用料 3,685 その他収益 3,886
	3	特別利益	14		
		1	その他特別利益	14	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		25,307,153	
	1	営業費用	23,086,263	
		1 管 ぎ よ 費	791,515	管ぎよの維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 修繕費 271,815 委託料 461,847 負担金 27,095 その他費用 30,758 </div>
		2 ポ ン プ 場 費	925,302	ポンプ場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 動力費 295,712 修繕費 133,418 委託料 471,719 その他費用 24,453 </div>
		3 処 理 場 費	364,000	処理場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 修繕費 21,230 委託料 338,062 その他費用 4,708 </div>
		4 水 質 指 導 費	42,089	水質規制に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 手数料 11,081 委託料 29,274 その他費用 1,734 </div>
		5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,211,047	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	5,543	普及指導に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 委託料 4,474 その他費用 1,069 </div>
		7 貸 付 助 成 事 業 費	4,380	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	1,047,615	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 1,044,531 その他費用 3,084
		9 総 係 費	64,843	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 11,805 委託料 11,660 賃借料 8,019 貸倒引当金繰入額 14,180 その他費用 19,179
		10 給 与 費	642,253	人件費 給料 263,756 手当 193,457 法定福利費 86,562 報酬 27,992 退職給付費 19,090 賞与引当金繰入額 51,396
		11 減 価 償 却 費	13,821,091	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,791,041 無形固定資産減価償却費 1,030,050
		12 資 産 減 耗 費	166,585	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,210,890	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,033,372	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,030,166 一時借入金利息 3,206
		2 雑 支 出	3,205	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	174,313	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			12,287,051	
	1 企 業 債		11,068,800	
		1 企 業 債	11,068,800	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 9,999,200 流域下水道負担金債 1,069,600
	2 他 会 計 負 担 金		244,920	
		1 他 会 計 負 担 金	244,920	一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		785,200	
		1 国 庫 補 助 金	785,200	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		183,828	
		1 受 益 者 負 担 金	166,408	
		2 工 事 負 担 金	17,420	
	5 長 期 貸 付 金 返 還 金		4,111	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,111	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		192	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	192	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		24,730,303	
	1	建 設 改 良 費	13,378,039	
		1 管 き よ 費	10,640,710	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 2,469,322 工事請負費 7,324,050 補償費 317,900 負担金 500,100 その他経費 29,338
		2 ポ ン プ 場 費	914,370	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 850,000 工事請負費 62,370 補償費 2,000
		3 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,069,666	流域下水道に係る建設費負担金
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	47,776	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 26,854 委託料 13,199 その他経費 7,723
		5 給 与 費	601,717	人件費 給料 245,195 手当 235,276 報酬 15,057 法定福利費 106,189
		6 有 形 固 定 資 産 購 入 費	103,800	有形固定資産の購入に関する経費
	2	企 業 債 償 還 金	11,347,534	
		1 企 業 債 償 還 金	11,347,534	企業債の元金償還金
	3	長 期 貸 付 金	4,730	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	4,730	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

令和6年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	304,555
	減価償却費	13,821,091
	固定資産除却損	166,585
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,135
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,290
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 826
	長期前受金戻入額	△ 3,284,193
	支払利息	2,033,372
	未収金の増減額 (△は増加)	89,882
	未払金の増減額 (△は減少)	13,342
	小計	13,154,233
	利息の支払額	△ 2,033,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,120,861
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,030,174
	無形固定資産の取得による支出	△ 972,424
	国庫補助金による収入	713,818
	受益者負担金による収入	170,288
	工事負担金による収入	15,837
	一般会計からの繰入金による収入	233,512
	長期貸付金による支出	△ 4,730
	長期貸付金返還金による収入	4,178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,869,695
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,068,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,347,534
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,734
	資金増加額 (又は減少額)	△ 27,568
	資金期首残高	1,739,307
	資金期末残高	1,711,739

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 15	(30) 137	43,353
前 年 度	(0) 15	(30) 142	39,249
比 較	(0) 0	(0) △ 5	4,104

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,480	18,369	80,970	15,571	10,486
	前 年 度	12,300	18,091	83,402	15,174	11,397
	比 較	180	278	△ 2,432	397	△ 911

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
508,951	490,584	1,042,888	200,932	1,243,820
525,618	556,568	1,121,435	200,266	1,321,701
△ 16,667	△ 65,984	△ 78,547	666	△ 77,881

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
43	68,213	120	96	269	143,019	121,858	19,090
34	60,614	129	96	96	141,966	111,814	101,455
9	7,599	△ 9	0	173	1,053	10,044	△ 82,365

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	137	304
前 年 度	15	142	304
比 較	0	△ 5	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,480	18,369	80,970	15,571	10,486
	前 年 度	12,300	18,091	83,402	15,174	11,397
	比 較	180	278	△ 2,432	397	△ 911

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 0	(30) 0	43,049
前 年 度	(0) 0	(30) 0	38,945
比 較	(0) 0	(0) 0	4,104

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
508,951	474,440	983,695	195,386	1,179,081
525,618	548,778	1,074,700	196,697	1,271,397
△ 16,667	△ 74,338	△ 91,005	△ 1,311	△ 92,316

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
43	68,213	120	96	269	134,229	114,504	19,090
34	60,614	129	96	96	134,176	111,814	101,455
9	7,599	△ 9	0	173	53	2,690	△ 82,365

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	16,144	59,193	5,546	64,739
0	7,790	46,735	3,569	50,304
0	8,354	12,458	1,977	14,435

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	8,790	7,354	0
0	0	0	0	0	7,790	0	0
0	0	0	0	0	1,000	7,354	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	△ 16,667	昇給に伴う増加分等	13,445	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4 月 121 人
		その他の増減分	△ 30,112	職員数減に伴う減少等
手 当	△ 65,984	退職手当の減少分	△ 82,365	
		その他の増減分	16,381	時間外勤務手当の増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	307,785	309,300
	平均給与月額 (円)	412,211	365,695
	平均年齢 (歳)	39.4	49.6
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	304,007	304,300
	平均給与月額 (円)	403,607	359,945
	平均年齢 (歳)	39.3	48.6

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	162,400	166,600
大 学 卒	193,900	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	51	38.9	5級	5	3.8	1級	0	0.0
	2級	22	16.8	6級	6	4.6	2級	1	100.0
	3級	30	22.9	7級	0	0.0	3級	0	0.0
	4級	16	12.2	8級	1	0.8			
	計					131	100.0	計	1
令和5年1月1日現在	1級	50	37.6	5級	4	3.0	1級	0	0.0
	2級	24	18.0	6級	7	5.3	2級	1	100.0
	3級	34	25.6	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	13	9.8	8級	0	0.0			
	計					133	100.0	計	1

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	理 事
技 能 職	業 務 主 事	業 務 主 任	業 務 主 査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	さいたま市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	137人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	15%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	級別の支給額設定 無 (国) 有
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和6年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	指扇古茂塚 雨水調整池 整備事業	6	60,000	0	60,000	0
			7	500,000	0	500,000	0
			8	370,000	0	370,000	0
			計	930,000	0	930,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	沼影ポンプ場 庄送管整備 事業	6	93,000	18,000	75,000	0
			7	360,000	84,000	276,000	0
			8	144,000	38,000	106,000	0
			計	597,000	140,000	457,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	藤右衛門ポンプ 場外2施設 再構築事業	6	49,400	13,100	36,300	0
			7	336,200	82,700	253,500	0
			計	385,600	95,800	289,800	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備考
-	-	60,000	60,000	-	6.5 %	
-	-	-	-	500,000	-	
-	-	-	-	370,000	-	
-	-	60,000	60,000	870,000	6.5	
-	-	93,000	93,000	-	15.6	
-	-	-	-	360,000	-	
-	-	-	-	144,000	-	
-	-	93,000	93,000	504,000	15.6	
-	-	49,400	49,400	-	12.8	
-	-	-	-	336,200	-	
-	-	49,400	49,400	336,200	12.8	

継 続 費 に

(令和5年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川第13排水区 雨水調整池整備 事業	5	119,000	17,000	102,000	0
			6	644,000	110,500	533,500	0
			7	937,000	56,500	880,500	0
			計	1,700,000	184,000	1,516,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	東新井ポンプ場 外2施設再構築 事業	5	180,000	53,900	126,100	0
			6	686,000	201,800	484,200	0
			計	866,000	255,700	610,300	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備 考
-	119,000	-	119,000	-	7.0 %	
-	-	644,000	644,000	-	37.9	
-	-	-	-	937,000	-	
-	119,000	644,000	763,000	937,000	44.9	
-	180,000	-	180,000	-	20.8	
-	-	686,000	686,000	-	79.2	
-	180,000	686,000	866,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

(令和6年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水管工事	130,000	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	519,000	-	0	令和7年度	519,000	0	519,000	0
下水道浸水対策事業	308,500	-	0	令和7年度	308,500	0	308,500	0
固定資産台帳作成業務	4,807	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	4,807	0	0	4,807
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水道取付管工事	272,250	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	272,250	0	272,200	50
公用車賃借料	2,640	-	0	令和6年度 から 令和12年度 まで	2,640	0	0	2,640

債務負担行為に関する調書

(令和5年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道污水管工事	130,000	令和5年度	0	令和6年度	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	153,200	-	0	令和6年度	153,200	0	153,200	0
下水道浸水対策事業	222,700	-	0	令和6年度	222,700	0	222,700	0
固定資産台帳作成業務	4,730	令和5年度	0	令和6年度	4,675	0	0	4,675
下水道施設緊急修繕	107,250	令和5年度	0	令和6年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和5年度	0	令和6年度	23,650	0	0	23,650
下水処理センター第二期 包括的民間委託業務	1,400,938	令和5年度	0	令和6年度 から 令和10年度 まで	1,400,938	0	0	1,400,938
下水道取付管工事	323,070	令和5年度	0	令和6年度	323,070	0	323,000	70
公用車賃借料	14,100	令和5年度	0	令和6年度 から 令和11年度 まで	10,560	0	0	10,560
下水道汚水整備事業	309,800	令和5年度	0	令和6年度	309,800	0	309,800	0
下水道雨水整備事業	54,300	令和5年度	0	令和6年度	54,300	0	54,300	0
下水道施設老朽化対策事業	318,400	令和5年度	0	令和6年度	318,400	0	318,400	0

令和6年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,980,881,363	
ロ 建 物	5,726,755,211		
減価償却累計額	<u>△ 1,374,109,958</u>	4,352,645,253	
ハ 構 築 物	578,671,294,407		
減価償却累計額	<u>△ 201,517,905,808</u>	377,153,388,599	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,787,749,267		
減価償却累計額	<u>△ 8,123,290,140</u>	6,664,459,127	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	22,775,475		
減価償却累計額	<u>△ 17,229,509</u>	5,545,966	
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,333,673,369	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>395,490,593,677</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,351,250,146	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,758,327</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,354,008,473

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		6,315,700	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	21,738,689		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,738,689</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>16,430,700</u>

固 定 資 産 合 計 409,861,032,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,711,739,102

(2) 未 収 金 3,347,102,476
 貸 倒 引 当 金 △ 11,691,396 3,335,411,080

流 動 資 産 合 計 5,047,150,182

資 産 合 計 414,908,183,032

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,621,444,460	
企業債合計		167,621,444,460

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	682,244,635	
引当金合計		682,244,635

固定負債合計 168,303,689,095

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,971,218,000	
企業債合計		10,971,218,000

(2) 未払金

3,899,722,062

(3) 引当金

イ 賞与引当金	98,774,000	
引当金合計		98,774,000

(4) 預り金

15,087,958

流動負債合計 14,984,802,020

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,285,956,904	
収益化累計額	△ 4,835,349,372	13,450,607,532
ロ 国庫補助金	92,718,015,075	
収益化累計額	△ 33,224,099,041	59,493,916,034
ハ 県補助金	342,491,696	
収益化累計額	△ 233,089,069	109,402,627
ニ 受益者負担金	23,272,164,206	
収益化累計額	△ 8,849,874,844	14,422,289,362
ホ 工事負担金	4,076,311,459	
収益化累計額	△ 1,815,470,437	2,260,841,022
ヘ 寄附金	97,163,406	
収益化累計額	△ 70,149,482	27,013,924
ト 他会計負担金	7,688,665,603	
収益化累計額	△ 4,519,622,497	3,169,043,106
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 41,227,597	134,962,879

長期前受金合計 93,068,076,486

繰延収益合計 93,068,076,486

負債合計 276,356,567,601

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>217,061,542</u>	217,061,542	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,799,650,229		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,799,650,229</u>	1,799,650,229	
剰 余 金 合 計			<u>2,016,711,771</u>
資 本 合 計			<u>138,551,615,431</u>
負 債 資 本 合 計			<u>414,908,183,032</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 179,464千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,454,216,205円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 8,520千円

1年超 5,920千円

計 14,440千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 8,673千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 96,484千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 14,989千円を取り崩す。

令和5年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	16,915,766		
(2)	他会計負担金	4,574,020		
(3)	その他営業収益	9,883	21,499,669	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	722,180		
(2)	ポンプ場費	686,210		
(3)	処理場費	271,887		
(4)	水質指導費	37,049		
(5)	流域下水道維持管理負担金	4,811,127		
(6)	普及指導費	5,492		
(7)	貸付助成事業費	5,069		
(8)	業務費	935,549		
(9)	総係費	57,422		
(10)	給与費	686,797		
(11)	減価償却費	13,604,572		
(12)	資産減耗費	277,348	22,100,702	
	営業損失			601,033
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,256,856		
(2)	雑収益	5,387	3,262,243	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,066,064		
(2)	雑支出	76,138	2,142,202	1,120,041
	経常利益			519,008
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	132	132	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	41,220	41,220	
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 51,088
	当年度純利益			467,920
	前年度繰越利益剰余金			1,027,175
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,495,095

令和5年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,877,126,363	
ロ 建 物	4,569,834,154		
減価償却累計額	<u>△ 1,257,788,928</u>	3,312,045,226	
ハ 構 築 物	569,858,017,951		
減価償却累計額	<u>△ 189,496,286,062</u>	380,361,731,889	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,000,341,205		
減価償却累計額	<u>△ 7,803,784,312</u>	7,196,556,893	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	22,837,282		
減価償却累計額	<u>△ 15,521,801</u>	7,315,481	
ヘ 建 設 仮 勘 定		362,816,825	
有 形 固 定 資 産 合 計			397,117,592,677

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,406,133,708	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,500,765</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,411,634,473

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,696,700	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	24,870,576		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,870,576</u>	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			15,811,700

固 定 資 産 合 計 411,545,038,850

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,739,307,296

(2) 未 収 金

3,448,970,818

貸 倒 引 当 金

△ 9,385,901 3,439,584,917

流 動 資 産 合 計

5,178,892,213

資 産 合 計

416,723,931,063

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,523,862,460	
企業債合計		167,523,862,460

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	674,109,566	
引当金合計		674,109,566

固定負債合計 168,197,972,026

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,347,534,000	
企業債合計		11,347,534,000

(2) 未払金

3,585,926,580

(3) 引当金

イ 賞与引当金	96,484,000	
引当金合計		96,484,000

(4) 預り金

15,087,958	15,087,958
------------	------------

流動負債合計 15,045,032,538

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,286,899,062	
収益化累計額	△ 4,459,230,530	13,827,668,532
ロ 国庫補助金	92,016,650,125	
収益化累計額	△ 31,240,558,273	60,776,091,852
ハ 県補助金	342,645,524	
収益化累計額	△ 226,257,897	116,387,627
ニ 受益者負担金	23,121,168,512	
収益化累計額	△ 8,353,758,695	14,767,409,817
ホ 工事負担金	4,062,357,237	
収益化累計額	△ 1,716,739,215	2,345,618,022
ヘ 寄附金	97,173,231	
収益化累計額	△ 67,125,307	30,047,924
ト 他会計負担金	7,455,153,912	
収益化累計額	△ 4,222,645,497	3,232,508,415
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 38,056,597	138,133,879

長期前受金合計 95,233,866,068

繰延収益合計 95,233,866,068

負債合計 278,476,870,632

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>217,061,542</u>	<u>217,061,542</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,495,095,229		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,495,095,229</u>	<u>1,495,095,229</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,712,156,771</u>
資 本 合 計			<u>138,247,060,431</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>416,723,931,063</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 177,324千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,930,920,822円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,473千円

1年超 5,275千円

計 19,748千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 47,400千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 97,686千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 10,540千円を取り崩す。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は220円です。